

9913 日邦産業

岩佐 恭知 (イワサ ヤスチカ)

日邦産業株式会社社長

自動車重要保安部品の量産技術を磨く

◆4つのセグメントで事業を展開

当社は1952年3月に設立された。本社の所在地は大阪府吹田市となっているが、愛知県稲沢市のマザー工場内に実質の本社機能を置いている。従業員数は、連結で3,426名、単体で307名となった。営業拠点は国内8拠点、海外3拠点、生産拠点は国内5拠点、海外8拠点となっている。タイには2つの工場を有しており、バンコクに国際地域統括本部を置いている。中華圏では、香港・上海に支店を置いている。生産は、深圳の自社工場でテフロンコーティングを行っているほか、約20%を出資している富優技研のプラスチック工場(北海、金研、東莞、上海、蘇州)に委託している。その他のアジアの拠点は、一部を除き100%出資の現地法人である。直近では、プレスメーカーとの合併でメキシコに工場を立ち上げた。

事業セグメントは4つに分類される。モビリティは四輪が中心となっており、エンジン周りのプラスチック部品を扱っている。重要保安部品と呼ばれる部品であり、エンドユーザーは国内外の自動車メーカーだが、納入先は主にティア1である。エレクトロニクスは商事ビジネスが中心であり、スマートフォンに使われる部品・材料のほか、最近では、自動運転、EV、燃料電池などの部品・部材も扱っている。精密機器は、プリンター向けの機構部品が中心となるが、数年前から医療機器のディスプレイ部品も扱い始めた。住宅設備では、配管関係や燃料電池の機能部品を扱っている。

◆為替の影響をコントロール

コーポレート本部長 三上 仙智

2018年3月期第2四半期の連結売上高は209億77百万円(前年同期比27億19百万円増)、売上総利益は26億25百万円(同3億91百万円増)となった。売上総利益率は0.3ポイント上昇しており、損益分岐点売上を徐々に上回ってきたことが利益率向上の大きな要因である。この結果、営業利益は3億14百万円(同2億67百万円増)となった。経常利益は1億75百万円(同10億33百万円増)となった。前年同期は為替差損の影響を受けたが、主な要因は親子ローンである。この構図は当期も変わっていないが、為替予約、借入通貨と子会社への貸付通貨の同期のほか、資本政策を重ね、為替の影響を可能な限り削減した。親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別利益の計上により、3億48百万円(同10億49百万円増)となった。

当期は、いずれのセグメントも前年同期比で増収増益となった。売上高の状況として、モビリティについては、バンコク工場、ベトナム工場を中心とした海外工場の生産量が増加し、国内においても、注力しているコイル部品の量産が本格化してきた。エレクトロニクスについては、ベトナム工場において、スマートフォン部材の量産が大きく進んだ。精密機器については、医療機器が増加したほか、プリンターの部品も好調に推移している。住宅設備については、国内で展開しており、高効率給湯器向け配管部品などが順調に推移した。

収益の増減要因としては、売上増に伴う売上総利益の増加が3億91百万円、人件費の増加が47百万円、その他固定費の増加が77百万円となった。収益の約半分は海外となるため、為替が期中平均で3%程度の円安方

向に進んだことも人件費・固定費の増加要因となっている。為替差損については前年同期に8億79百万円を計上したが、種々のコントロールにより当期は1億16百万円に抑えることができた。特別利益としては、持合い株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益、固定資産売却益を計上している。

◆コイル部品の全自動ラインを追加

貸借対照表については、棚卸資産が前期末比で2億12百万円増加しており、主に当社本体のモビリティおよびメキシコの在庫増による。当社本体においては、マザー工場が手狭となり、国内子会社への製品移管を行っているが、移管にあたっては、顧客の許可が必要となるため、計画的に在庫量を増加させている状況である。メキシコについては、設立から4年が経過し、量産を開始したため、在庫が増加した。有形固定資産は11億60百万円増加しており、当社本体でコイル部品の全自動ラインを追加した。全自動ラインを軌道に乗せ、生産技術を既存の成形ビジネスに展開することで、労働分配率を抑えていきたいと考えている。また、メキシコでは、新しい量産アイテムの決定に伴い、専用機を導入した。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスに転じた。投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比でマイナスであり、積極型のキャッシュ・フロー計算書となっている。現時点では新拠点の開設の計画はないが、2019年度まではこの傾向が続くと見ている。

通期の連結業績予想については、不確定要素を考慮し、当初予想を据え置いた。退職給付債務の計算を簡便法から原則法に切り替え、その差額を計上する予定だが、現時点で金額が確定していない。第3四半期の決算発表(2月6日を予定)までに、必要があれば修正を行う。

◆グローバルなローカル企業を目指す

社長 岩佐 恭知

当社は、堅実をモットーとした、一流の「グローバルなローカル企業」という「強い会社」を目指している。事業のミッションは、モノづくりで世界をリードする顧客に、良質で最適なモノ・サービスをリーズナブル(最適な価格)に提供することである。目指す企業像は、「社員の存在が強みだといわれる会社」、「利益と効率にこだわる会社」、「社員が一流の仕事をする会社」である。

当社が強みとして伸ばしていく領域は、モビリティ、医療、エレクトロニクスである。モビリティについては、成形品をコアにした自動車重要保安部品の量産技術を確立していく。単品で供給する成形品はコスト競争に陥るため、付加価値の高いコイル部品・組付け、レンズ部品、インサート部品に注力していきたい。これらの量産技術を確立することで、将来、自動車が電動化されても、モビリティという分野で生き残ることができると考えている。

医療については、ディスポーザブル製品を中心とした精密医療関連機器の受託生産を拡大していく。エレクトロニクスについては、電子部品を主軸とした様々な事業領域で次世代商材を探索していく。汎用材料ではなく、高付加価値な薄膜プロセス材料、パッケージ材料などを提供していきたい。

当期における中期経営方針の取組み状況として、事業のリバランスについては、重要保安部品の比率を国内外で高め、モビリティの収益性を改善した。また、医療機器(ディスポーザブル製品)の受託生産が順調に増加している。エレクトロニクスでは、電子部品、配線板関連事業にリソースを集中させ、受注を拡大した。選択と捨象(赤字事業・拠点の撤退・縮小)については、16年度に赤字となっていた4拠点のうち1拠点が黒字に転換した。2拠点は18年度に黒字転換する見込みであり、残りの1拠点も19年度に黒字転換するシナリオが描けた。京都工場については、本業によるシナジーが期待できる牛越製作所に譲渡している。また、台北支店は香港支店に、磐田営業所は中日本営業部へ業務を移管集約した。

強みづくりの取組み状況として、モノ作りについては、数値管理によるプロセスの見える化を図り、不良を作らない仕組みと作り過ぎのムダの見直しを進めている。また、一部の製品において、全自動ラインの量産を開始した。

エレクトロニクスにおいては、顧客への自社製品の販売を開始した。また、特異技術を保有する国内パートナーとの海外展開が具体化している。

定量目標として、営業利益については2017～2019年度の累計で16億円を目指す。ROEは、2019年度で3.5%以上、2022年度での5%以上を目標に掲げている。業績は回復傾向にあるが、大きく伸ばすのではなく、堅実に収益を確保していきたいと考えている。株主還元については、持続的な利益成長を定量目標に置き、これにあわせて増配していくことを基本とする。自社株式の買取りよりも増配を優先していきたい。

◆質 疑 応 答◆

社長交代後、商事ビジネスは変化しているか。

商事部門は日立化成の代理店としてスタートしたが、徐々に日立化成以外の商材の販売比率を向上させてきた。現在、日立化成グループの売上は商事ビジネス全体の50%程度となっている。顧客についても、電子部品メーカー3社程度に絞って提案営業を強化しており、社員の意識にも変化が見られる。

中期経営計画における設備投資額、減価償却費を教えてください。

減価償却費は年間14億円程度となっており、この範囲で設備投資を実施することを基本方針としている。将来を見越してプラスになり得る投資は積極的に行うが、フリーキャッシュ・フローはプラスを維持していきたいと考えている。

親子ローンの残高を教えてください。

前期と同水準の約50億円である。

今後は、売上高に占める製造業の比率が上昇していくか。

東南アジアを中心とした海外工場の規模が大きいため、現在はモノ作り側の売上がやや大きい。海外工場においては、数年前から先行投資を進めてきたが、徐々に稼働率が向上し、業績に貢献している。

生産拠点の集約は考えているか。

必要な集約は実施済みである。今後、各国の状況によって、さらなる集約を行う可能性はあるが、立ち上げから間もないメキシコ以外では収益を確保しており、現時点で検討している拠点は無い。

(2017年11月30日・東京)

* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見るができます。

http://www.nip.co.jp/ir/ir_kessan_houkoku/index.html



日邦産業株式会社

(証券コード：9913)

2018年 3月期 第2四半期 決算説明会

2017年 11月 30日

代表取締役社長

岩佐恭知



I 会社概要

P2

II 2018年3月期 第2四半期 決算概況

P6

III 2018年3月期 業績予想

P13

IV 中期経営計画の取組みについて

P15

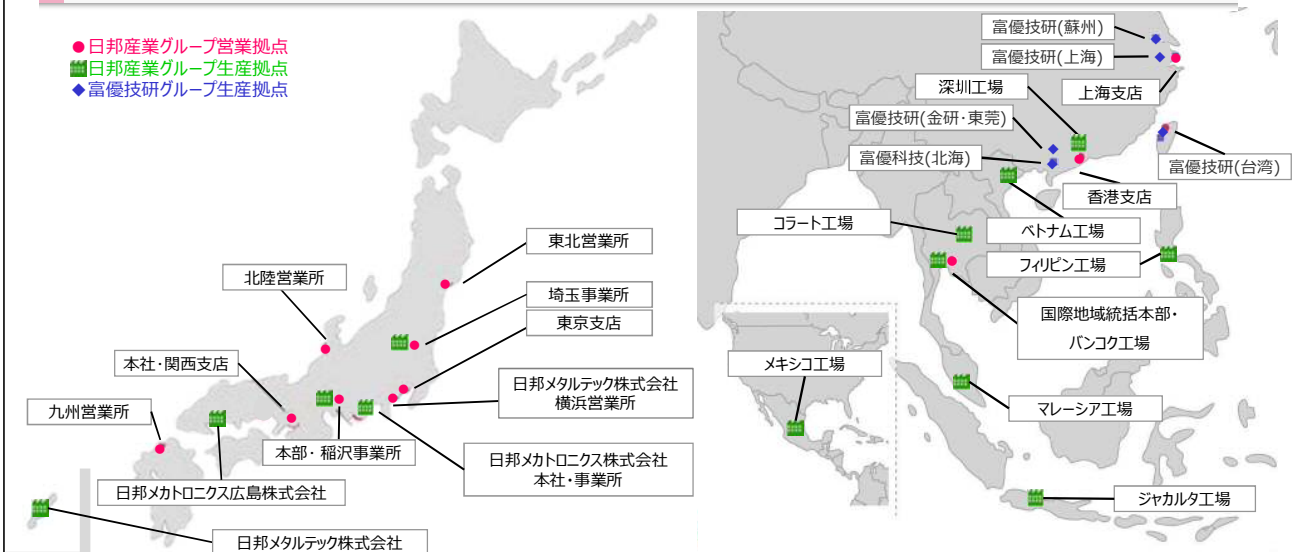
商 号	日邦産業株式会社（英字名：NIPPO LTD.）
本 社	大阪府吹田市江坂町一丁目23番28
本 部	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地
設 立	1952年 3月 6日
代 表 者	代表取締役社長 岩佐 恭知
営 業 拠 点	（国内） 8拠点 （海外） 3拠点
生 産 拠 点	（国内） 5拠点 （海外） 8拠点
従 業 員 数	（連結） 3,426名 （単体） 307名

2017年9月30日現在

国内外ネットワーク

グローバル化を進めるお客様のビジネスパートナー

- 日邦産業グループ営業拠点
- 日邦産業グループ生産拠点
- ◆ 富優技研グループ生産拠点



- 営業拠点 8 か所、生産拠点 5 か所

- アセアン・中華圏・メキシコに営業拠点 3 か所、生産拠点 8 か所
- 中華圏(富優技研：業務提携先含む)に生産拠点 6 か所

事業セグメント



主要アイテム：ハイブリッドカー用モーター部品、電子制御用ギア部品等

モビリティ

事業エリア ◆ ビジネスモデル (解析・評価・設計)

- ◆ 樹脂成形品・同組立品を核とした冷熱機器部品、エンジン機構部品、駆動系機構部品、走行安全機構部品等の企画・設計・量産機能
- ◆ 自動車用ウォーターポンプ・燃料ポンプ部品、電子制御用ユニット等の複合提案機能 (調達した金属・マグネット等を樹脂成形品との組合せ)

事業エリア

- 日本
- タイ
- マレーシア
- ベトナム
- インドネシア
- メキシコ
- 中国 (富徳)

主要アイテム：電子・半導体・液晶・LED用の部材、治具

エレクトロニクス

事業エリア ◆ ビジネスモデル

- ◆ 日立化成グループのビジネスパートナー機能
- ◆ 技術商社ならではの高性能材料のコーディネート機能
- ◆ 品質マネジメント体制に裏付けされた購買代行機能

事業エリア

- 日本
- タイ
- 中国
- 台湾
- ベトナム

主要アイテム：家庭用プリンター向け各種機能部品・医療機器部品

精密機器

事業エリア ◆ ビジネスモデル

- ◆ 樹脂成形品・同組立品 (消耗品) の量産機能
- ◆ プリンター向け部品・同組立品の量産機能
- ◆ 医療における各領域
 - ・麻酔科領域：加圧式医薬品注入器
 - ・眼科領域：手術用カセットバック
 - ・循環器科領域：ガイドワイヤー

事業エリア

- 日本
- タイ
- ベトナム
- 中国
- フィリピン

主要アイテム：給湯器・燃料電池用の機能部品、HEMSのソフトウェア開発・実装

住宅設備

事業エリア ◆ ビジネスモデル

- ◆ 材料、金属加工品、樹脂成形品・同組立品の複合提案機能
- ◆ HEMSコントロールユニットのデザイン、ソフトウェア開発、実装品の製造機能
- ◆ お客様の要望をカタチにする受託機能およびファブレス (一部自社生産) 機能

事業エリア

- 日本
- 中国 (富徳)

Copyright (C) NIPPO LTD. All Rights Reserved.

4

I 会社概要

P2

II 2018年3月期 第2四半期 決算概況

P6

III 2018年3月期 業績予想

P13

IV 中期経営計画の取組みについて

P15

Copyright (C) NIPPO LTD. All Rights Reserved.

5

2018年 3月期 2Q 連結業績



(単位：百万円)

科目	17/3期 2Q	18/3期 2Q	前年比	前年差
売上高	18,258	20,977	115%	+2,719
売上総利益	2,234	2,625	118%	+391
販売管理費	2,187	2,310	106%	+123
営業損益	47	314	668%	+267
為替差損益	△879	△116	—	+763
その他(営業外)	△26	△23	—	+3
経常損益	△858	175	—	+1,033
その他(特別)他	157	173	110%	+16
当期純損益	△701	348	—	+1,049

セグメント別業績



(単位：百万円)

セグメント		17/3期2Q	18/3期 2Q	前年差
モビリティ	売上高	6,113	7,311	+1,198
	営業損益	95	157	+62
エレクトロニクス	売上高	6,131	7,290	+1,159
	営業損益	200	343	+143
精密機器	売上高	3,435	3,519	+84
	営業損益	△76	119	+195
住宅設備	売上高	1,642	1,867	+225
	営業損益	98	118	+20
その他	売上高	1,081	1,155	+74
	営業損益	126	121	-5
全社費用		392	452	+60
セグメント間取引・調整額	売上高	△145	△167	-22
	営業損益	△5	△92	-87
合計	売上高	18,258	20,977	+2,719
	営業損益	47	314	+267

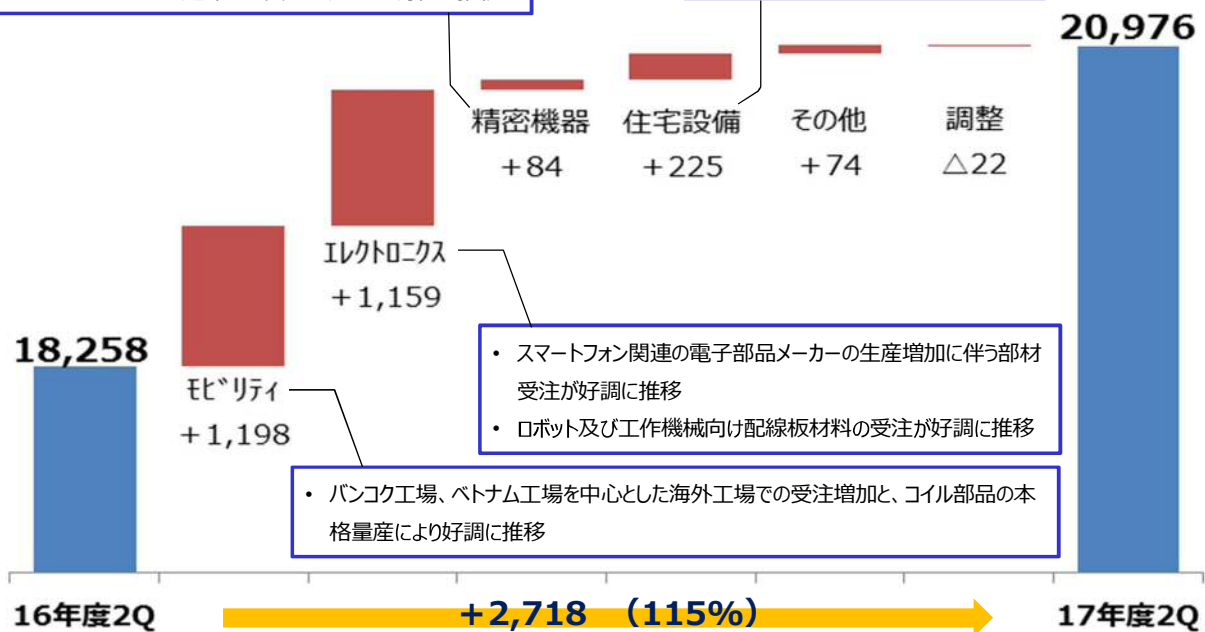
セグメント別 売上増減



(単位：百万円)

- 医療機器部品において、自社企画製品の販売開始、 Disposable器具の需要拡大、並びに海外拠点におけるプリンター関連部品の受注増加により好調に推移

- 高効率給湯器向け配管部品などの受注増加により堅調に推移



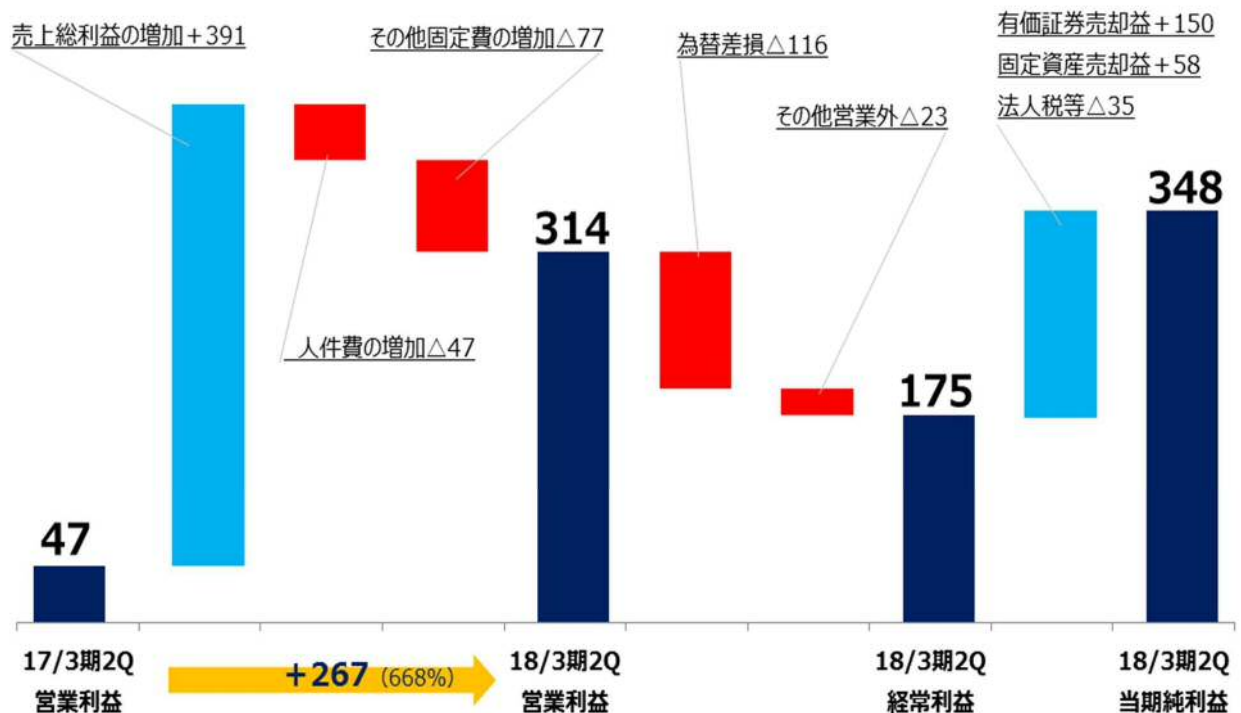
Copyright (C) NIPPO LTD. All Rights Reserved.

8

収益増減構成



(単位：百万円)



Copyright (C) NIPPO LTD. All Rights Reserved.

9

連結貸借対照表



(単位：百万円)

決算期	17/3期	18/3期 2Q	増減額
流動資産	14,513	14,689	+176
現預金	4,429	4,182	-247
受取手形及び 売掛金	7,186	7,341	+155
たな卸資産	2,254	2,466	+212
繰延税金資産	1	1	0
その他	640	697	+57
固定資産	12,895	14,263	+1,368
有形固定資産	9,771	10,931	+1,160
無形固定資産	89	96	+7
投資その他の 資産	3,034	3,235	+201
資産合計	27,409	28,953	+1,544

決算期	17/3期	18/3期 2Q	増減額
流動負債	11,849	12,105	+256
支払手形及び 買掛金	7,758	7,783	+25
短期借入金等	2,518	2,513	-5
その他	1,572	1,808	+236
固定負債	5,678	6,242	+564
長期借入金等	3,828	4,365	+537
その他	1,850	1,877	+27
負債合計	17,528	18,348	+820
資本金	3,137	3,137	-
資本剰余金、利益剰 余金及び自己株式	5,933	6,289	+356
その他の包括利益 累計額	616	828	+212
非支配株主持分	192	348	+156
純資産合計	9,880	10,604	+724
負債・純資産合計	27,409	28,953	+1,544

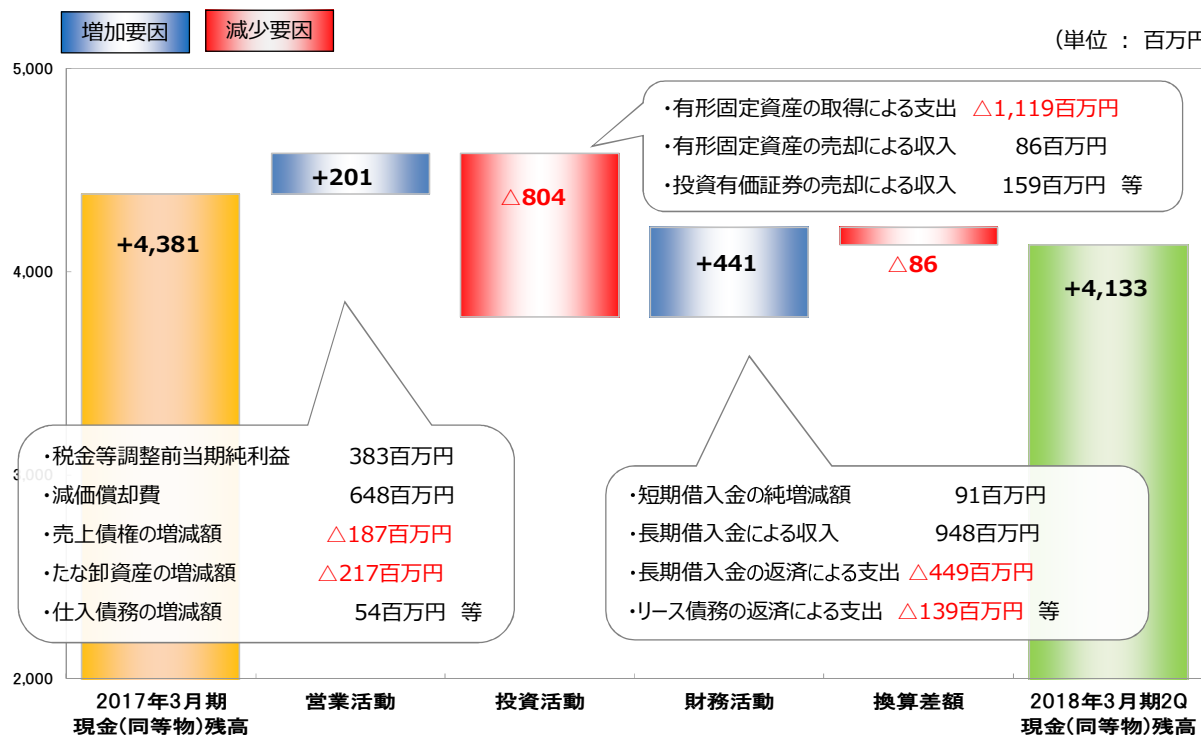
Copyright (C) NIPPO LTD. All Rights Reserved.

10

連結キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)



Copyright (C) NIPPO LTD. All Rights Reserved.

11



I 会社概要

P2

II 2018年3月期 第2四半期 決算概況

P6

III 2018年3月期 業績予想

P13

IV 中期経営計画の取組みについて

P15



2018年3月期 連結業績予想

□ 通期の業績予想、配当予想は据え置いております。

(単位：百万円)

科目	17/3期	18/3期 (予想)
売上高	38,431	39,000
営業損益	286	300
経常損益	△167	200
当期純損益	164	100
年間配当金	0円	3円

- ✓ 為替変動は、先行き不透明ですが、親子ローンの通貨切替などの対策を進めておりますので、昨年度と比べて為替による影響は軽減しております。
- ✓ 当会計年度末に退職給付債務の計算を簡便法から原則法に切り替え、その差額を計上する予定です。現在その差額は確定しておりませんが、経費の増加を見込んでおります。

現時点においては、これらの不確定要素がありますので、5/12開示の業績予想を据え置いております。今後の動向により連結業績予測の修正が必要と判断される場合には、改めて開示します。



I 会社概要

P2

II 2018年3月期 第2四半期 決算概況

P6

III 2018年3月期 業績予想

P13

IV 中期経営計画の取組みについて

P15

1. 私たちのビジョンとミッション

ビジョン

- 堅実をモットーとした、一流の「グローバルなローカル企業」
という「強い会社」を目指す

事業ミッション

- モノづくりで世界をリードするお客様に、良質で最適なモノ、
サービスをリーズナブル(最適な価格)に提供すること

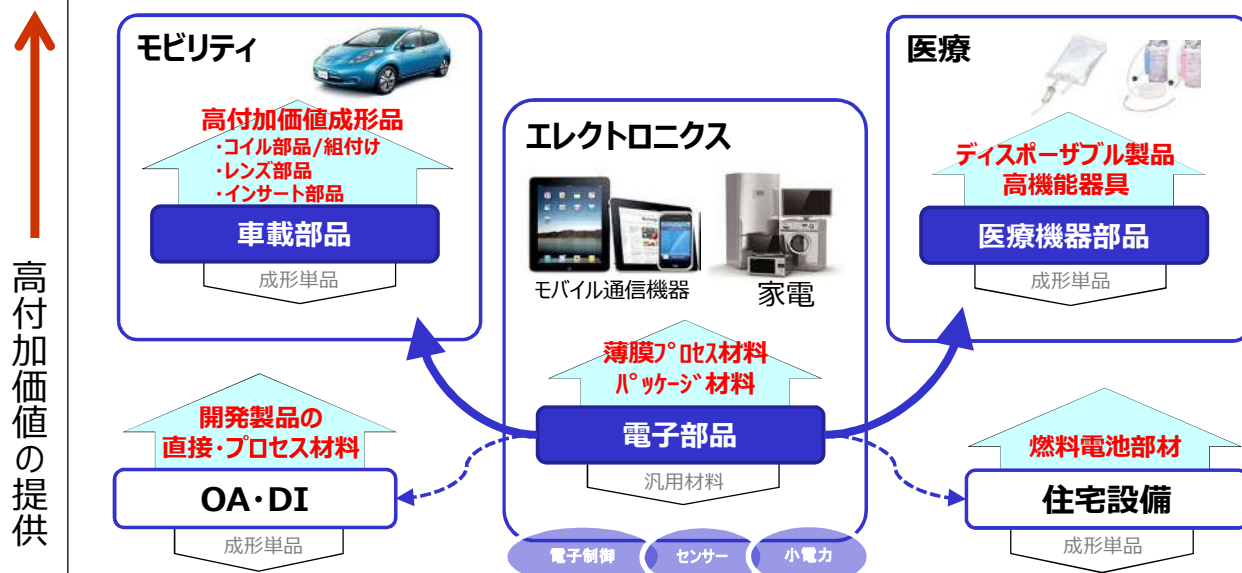
目指す企業像

- 社員の存在が強みだといわれる会社
- 利益と効率にこだわる会社
- 社員が一流の仕事をする会社

2. 強みとして伸ばしていく領域

1. 成形品をコアにした、自動車重要保安部品の量産技術を確立する
2. ディスポーザル製品を中心に精密医療機器の受託生産を拡大する
3. 電子部品を主軸に様々な事業領域で次世代商材を探索提供する

成長領域と製品・商材のマッチング領域



16

3. 中期経営方針の取組み

基本方針	18/3期 2Q 取組み状況
1.事業のリバランス	<ul style="list-style-type: none"> ・モビリティは、競争力のある重要保安部品の比率を国内外で高め、収益性を改善した。 ・国内外の市場成長性が高い医療機器（ディスポーザル製品）の受託生産を増やした。 ・エレクトロニクスは、電子部品、配線板関連事業にリソースを集中させ受注を拡大した。
2.選択と捨象 (赤字事業・拠点の撤退・縮小を完了)	<ul style="list-style-type: none"> ・16年度は4拠点が赤字→17年度は内1拠点が黒字転換。 ・残り3拠点の内、2拠点は18年度に黒字転換、残り1拠点は、19年度に、黒字転換するシナリオが描けた。 ・京都工場を本業によるシナジー効果が期待できる牛越製作所へ譲渡した。 ・台北支店、磐田営業所はそれぞれ香港支店、中日本営業部へ業務を移管集約した。
3.強みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・モノ作りは、数値管理によるプロセスの見える化を図り、不良を作らない仕組みと、作り過ぎのムダの見直しを進めている。 ・一部の製品において、全自動ラインの量産を始めている。 ・エレクトロニクス顧客への自社製品の販売、特異技術を保有している国内パートナーとの海外展開が具体化している。

17

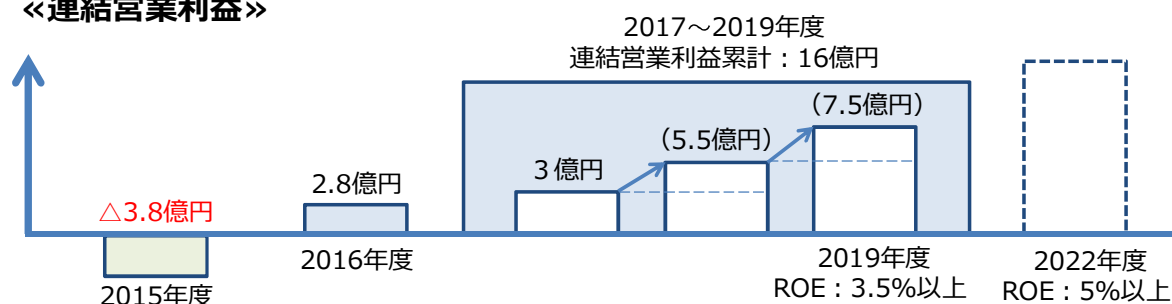
4. 中期定量目標

① 経営指標

■ この3カ年の経営指標は、

- 2017年～2019年度の3カ年累計：16億円
- 2019年度のROE：3.5%以上
(2022年度のROE：5%以上) を目標とする

≪連結営業利益≫

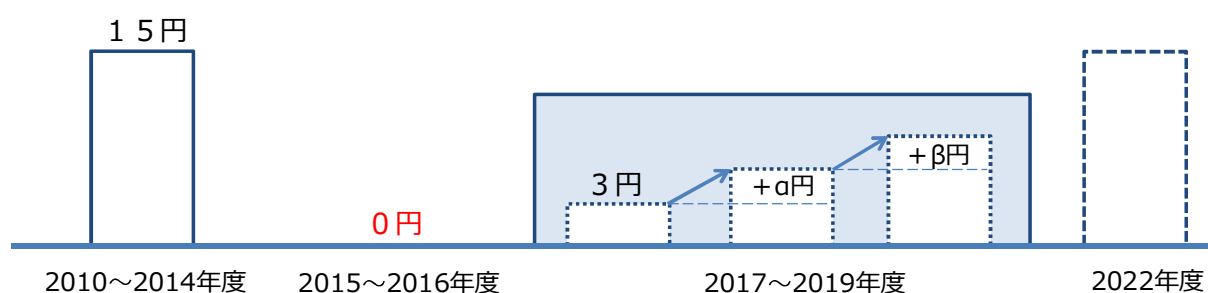


18

② 株主還元

- 持続的な利益成長を定量目標におき、これにあわせて増配していくことを株主還元の基本におく
- 自社株式の買取りよりも、増配を優先する

≪株主還元（配当計画）≫



19



1+1=3 More than the sum

ご清聴 誠にありがとうございました。



参考資料① 沿革

- | | |
|----------|---|
| 1952.03. | 東邦カーボン製造所の販売部門を母体として日邦産業株式会社を設立する |
| 1968.07. | 愛知県一宮市に樹脂成形工場を開設する |
| 1987.11. | 台湾(台北)に支店を開設・タイ(バンコク・ミンブリー)に生産子会社を設立する |
| 1991.11. | 店頭登録銘柄(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)として、日本証券業協会に登録される |
| 1993.02. | マレーシア(ネグリセンピラン)に生産子会社を設立する |
| 1995.06. | タイ(コラート)に生産子会社を設立する |
| 1996.02. | 香港に営業子会社を設立する |
| 2002.01. | 中国(深圳)に新工場を設立する |
| 2002.10. | ベトナム(ハノイ)に生産子会社を設立する |
| 2003.11. | 上海に営業子会社を設立する |
| 2004.12. | 株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)に株式を上場する |
| 2006.03. | 愛知県稲沢市に樹脂成形工場を建設する |
| 2010.09. | 富優技研股份有限公司と資本・業務提携する |
| 2011.03. | 大阪証券取引所ジャスダック市場(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)の貸借銘柄に指定される |
| 2011.12. | 富優技研股份有限公司を持分法適用会社とする |
| 2012.06. | インドネシア(ブカシ)に生産子会社を設立する |
| 2013.01. | 埼玉県羽生市に営業・生産拠点として、埼玉事業所を開設する |
| 2014.01. | アジアにおける中枢拠点として、タイ(チェンサイ)に自動車部品工場を建設(ミンブリー閉鎖)する |
| 2014.03. | 富優技研股份有限公司を持分法適用会社から除外する |
| 2014.04. | メキシコ(サン・ルイス・ポトシ)に生産子会社を設立する |
| 2016.01. | プラスチック成形品の製造・販売を推進するため、広島市に日邦メカトロニクス広島株式会社を設立する |
| 2016.06. | 取締役会の監督機能とコーポレートガバナンスを強化するため、監査等委員会設置会社に移行する |

日邦産業株式会社
経営企画部 竹中 啓倫

電話 : 0587-98-1227
E-Mail : ir@nip.co.jp
HPアドレス : <http://www.nip.co.jp/>

将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、弊社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル＝113円、1タイバーツ＝3.2円で計算しています。